

半 期 報 告 書

(第78期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月 30 日

株式会社 ケンウッド

(352020)

第78期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでいる。

株式会社 ケンウッド

目 次

頁

第78期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	52
第6 【提出会社の参考情報】	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	72
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第78期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社ケンウッド

【英訳名】 KENWOOD CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河原 春 郎

【本店の所在の場所】 東京都八王子市石川町2967番地3

【電話番号】 042(646)6724

【事務連絡者氏名】 経理部長 下 田 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市石川町2967番地3

【電話番号】 042(646)6724

【事務連絡者氏名】 経理部長 下 田 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	88,375	90,069	81,660	181,112	183,616
経常利益 (百万円)	2,427	1,529	1,877	4,696	4,886
中間(当期)純利益 (百万円)	2,960	2,897	1,253	4,836	6,104
純資産額 (百万円)	30,010	32,373	38,159	33,132	37,486
総資産額 (百万円)	115,068	110,988	105,918	116,137	109,554
1株当たり純資産額 (円)	57.96	88.19	103.98	66.29	101.97
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	11.35	8.58	3.42	16.79	17.16
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	6.21	6.71	—	10.50	15.13
自己資本比率 (%)	26.1	29.2	36.0	28.5	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,500	5,391	5,036	15,539	12,664
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	224	△3,601	△2,414	△3,513	△4,320
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△26,464	△3,590	△1,491	△30,333	△10,673
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	13,423	14,525	15,329	15,875	14,008
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	4,375 (866)	4,401 (846)	4,476 (564)	4,334 (994)	4,424 (797)

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第78期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	66,409	66,860	60,227	130,412	133,918
経常利益 (百万円)	3,521	1,012	1,058	3,768	2,547
中間(当期)純利益 (百万円)	3,958	3,524	1,172	4,708	6,319
資本金 (百万円)	14,409	11,059	11,059	14,947	11,059
発行済株式総数					
普通株式 (株)	302,455,995	367,524,995	367,524,995	307,524,995	367,524,995
B種優先株式 (株)	31,250,000	—	—	31,250,000	—
純資産額 (百万円)	34,559	35,747	39,175	36,750	39,237
総資産額 (百万円)	102,806	98,166	88,340	105,342	94,155
1株当たり純資産額 (円)	73.02	97.38	106.74	78.07	106.74
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	15.25	10.44	3.19	16.33	17.77
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	8.30	8.16	—	10.22	15.67
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3.00	2.00
自己資本比率 (%)	33.6	36.4	44.3	34.9	41.7
従業員数 (人)	1,534	1,540	1,581	1,527	1,540

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 第78期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社を清算手続完了により関係会社より除外しました。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
KNT, LLC	アメリカ テキサス	千US\$ 10	カーエレクトロニクス関連及びホームエレクトロニクス関連機器の販売	51.0 (51.0)	当社製品の販売 役員の兼任・・・無

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有です。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。
3 休眠中であり実質的な営業は行っていません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
カーエレクトロニクス事業	2,836 (117)
コミュニケーションズ事業	1,077 (255)
ホームエレクトロニクス事業	313 (35)
その他	12 (—)
全社(共通)	238 (157)
合計	4,476 (564)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)です。
3 臨時従業員は、パートタイマー、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員は除いています。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,581
---------	-------

- (注) 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数です。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、原油や原材料の高騰などを背景に一部で景気の減速が見られたものの、全体としては堅調に推移しました。米国経済は住宅需要が沈静化しましたが、設備投資や個人消費は堅調を維持し、欧州経済は景気回復が加速しました。中東などの資源国では原油価格の上昇により景気拡大が続き、これにともなう新興地域全体の経済も堅調に推移しました。

一方、日本経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が引き続き拡大し、個人消費も所得の増加にともなう拡大するなど、緩やかな拡大を続けました。

コンシューマエレクトロニクス市場を見ると、厳しい競争環境に大きな変化はなく、特にオーディオ市場は縮小傾向が続きましたが、カーエレクトロニクス市場では、地上デジタルTVチューナーやポータブルナビゲーションの普及を背景にカーAV・ナビゲーション分野が拡大を続けたほか、ホームエレクトロニクス市場でも、デジタルメディアの普及にともなうポータブルオーディオ分野の拡大や団塊の世代を中心としたピュアオーディオ分野の活性化など、明るい材料も見られました。

このような状況の中、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、連結売上高、連結営業利益ともに前年同期実績を下回りました。

当中間連結会計期間の連結売上高は、コミュニケーションズ事業が前中間連結会計期間に引き続いて拡大しましたが、カーエレクトロニクス事業の売上が市場競争の激化や自動車販売動向の影響などによって前年同期実績を下回り、ホームエレクトロニクス事業の売上が戦略転換の影響などによって前年同期実績を下回ったことから、売上高は前年同期比で約84億円減（9.3%減収）の816億60百万円となりました。

営業利益では、カーエレクトロニクス事業の収益が、市販（マルチメディア）分野における戦略開発投資の影響や市販（オーディオ）分野における売上減少の影響から前年同期実績を下回りました。しかしながら、コミュニケーションズ事業の収益が売上拡大にともなう伸長したことに加え、ホームエレクトロニクス事業が戦略転換による損益改善効果で売上が減少する中でも前年同期実績並みの損益を維持したことから、営業利益は前年同期比で約3億円減（9.9%減益）の31億85百万円となりました。

経常利益では、前連結会計年度に実施した資産の構造改革によって営業外費用が減少し、営業外損益が大きく改善したことから、営業利益の減少などのマイナス要因があったものの、経常利益は前年同期比で約3億円増（22.7%増益）の18億77百万円となりました。

純利益では、前連結会計年度に実施した資産の構造改革によって特別損失が減少し、特別損益が大きく改善しましたが、前中間連結会計期間に計上した厚生年金の代行返上にとまなう特別利益（約48億円）が当中間連結会計期間にはなかったことなどから、中間純利益は前年同期比で約16億円減（56.7%減益）の12億53百万円となりました。

①事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント		前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	
カーエレクトロニクス事業	売上高	54,196	47,624	△6,572	△12.1%
	営業利益	793	106	△687	△86.6%
コミュニケーションズ事業	売上高	27,857	28,420	563	2.0%
	営業利益	3,604	3,999	395	11.0%
ホームエレクトロニクス事業	売上高	6,988	4,640	△2,348	△33.6%
	営業利益	△891	△919	△28	—
その他	売上高	1,028	976	△52	△5.1%
	営業利益	29	△1	△30	△103.4%
合計	売上高	90,069	81,660	△8,409	△9.3%
	営業利益	3,535	3,185	△349	△9.9%
	経常利益	1,529	1,877	347	22.7%
	中間純利益	2,897	1,253	△1,643	△56.7%

*カーエレクトロニクス事業

(売上)

自社開発カーナビゲーションシステムのラインアップを拡充した効果に加え、海外市場に導入した新しいコンセプトのカーナビゲーションシステムの販売が好調に推移したことから、市販（マルチメディア）分野が前年同期実績を上回りました。一方、市販（オーディオ）分野は、前期に市場全体で旧製品の販売終息（クロージング）が遅れた影響が当中間連結会計期間まで尾を引いたことに加え、欧州を中心とする競争激化や北米の市況が減退した影響から前年同期実績を下回り、OEM分野は、一部機種が自動車販売動向の影響を受けたことから前年同期実績を下回りました。

以上により、カーエレクトロニクス事業全体の売上高は、前年同期比で約66億円減（12.1%減収）の476億24百万円となりました。

(損益)

市販（マルチメディア）分野が戦略開発投資の影響から前年同期実績を下回り、市販（オーディオ）分野が市況悪化にともなう売上減少の影響から前年同期実績を下回りました。一方、OEM分野は、上海工場での増産や国内工場からの生産移管などによる損益改善効果が顕在化し、売上が減少する中でも損失が縮小しました。

以上により、カーエレクトロニクス事業全体の営業利益は、前年同期比で約7億円減（86.6%減益）の1億6百万円となりました。

*コミュニケーションズ事業

(売上)

主力の業務用無線機器分野が米国市場の好況を背景に好調に推移したことに加え、欧州やロシア、中国などの新興市場でも販売拡大が進んだことから前年同期実績を上回りました。これにより、携帯電話機販売分野の売上が携帯電話事業会社の動向を受けて減少したものの、コミュニケーションズ事業全体の売上高は、前年同期比で約6億円増(2.0%増収)の284億20百万円となりました。

(損益)

業務用無線機器分野の売上拡大による増益効果が顕著に表れ、営業利益は前年同期比で約4億円増(11.0%増益)の39億99百万円となりました。

*ホームエレクトロニクス事業

(売上)

主力である国内向けの高級ピュアオーディオ製品やポータブルHDDオーディオ製品が好調に推移しましたが、ポータブルMDプレーヤーや量販型コンパクトステレオなど市場縮小が著しい従来型オーディオ製品の絞り込みを進めたことや海外向けを中心とするホームシアター分野を縮小した影響から、前年同期比で約23億円減(33.6%減収)の46億40百万円となりました。

(損益)

「シームレス・エンターテインメント・ワールド」の具現化に向けてホームシアター分野からピュアオーディオ分野、ポータブルオーディオ分野へと注力分野を移行する新たな戦略転換の推進や、従来型オーディオ製品の絞り込みによる損益改善効果によって、売上が減少する中でも前年同期実績並みの損益を維持し、営業損失は9億19百万円となりました。

②所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

日本

売上高295億65百万円(前年同期比81.6%)、営業利益12億44百万円(前年同期比5億77百万円減)。

米州

売上高244億53百万円(前年同期比92.7%)、営業利益8億56百万円(前年同期比2億73百万円減)。

欧州

売上高174億10百万円(前年同期比100.5%)、営業利益3億30百万円(前年同期比1億11百万円増)。

アジア

売上高86億52百万円(前年同期比99.2%)、営業利益6億35百万円(前年同期比3億8百万円減)。

その他の地域

売上高15億78百万円(前年同期比113.9%)、営業損失4百万円(前年同期比42百万円減)。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業キャッシュ・フローは、前年同期比で約4億円減の50億36百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少が売上債権の減少を上回ったことによるものです。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比で約12億円減の24億14百万円となりました。これは主に、前中間連結会計期間に実施した上海工場の増築にともなう投資が当中間連結会計期間はなく、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前中間期比で約21億円減の14億91百万円となりました。これは主に、前中間連結会計期間には公募増資と優先株式の有償消却を実施し、新株式発行にともなう収入を優先株式の有償消却にともなう支出を上回りましたが、当中間連結会計期間はそれらがなくなったことによるものです。

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,391	5,036	△355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,601	△2,414	1,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,590	△1,491	2,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	449	191	△258
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,350	1,321	2,671
現金及び現金同等物の期首残高	15,875	14,008	△1,866
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,525	15,329	804

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
カーエレクトロニクス事業	46,000	83.2
コミュニケーションズ事業	21,413	111.7
ホームエレクトロニクス事業	3,564	55.6
その他	49	33.1
合計	71,028	87.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 金額は、販売価格によっています。
 3 上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループの製品は需要予測による見込生産を行っており、受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
カーエレクトロニクス事業	47,624	87.9
コミュニケーションズ事業	28,420	102.0
ホームエレクトロニクス事業	4,640	66.4
その他	976	94.9
合計	81,660	90.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株) デンソー	9,614	10.7	7,127	8.7

- 3 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループは、前平成18年3月期に開始した第二次中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」の中間年度にあたる平成19年3月期における当中間連結会計期間においては、新技術・新製品の戦略開発に注力するなど、計画の達成に向けて以下のような取り組みを推進しました。

(1) 戦略開発投資による事業競争力の強化

デジタルメディアの普及やデジタル／ネットワーク環境の進展など、技術革新による経営環境の急速な変化へ迅速に対応し、それらを大きなビジネスチャンスととらえて次世代の新商品戦略の展開をはかるため、新技術・新製品の戦略開発に注力することとし、例年並みの研究開発に加えて戦略開発投資を推進しました。

その主なものは、カーマルチメディアに対する戦略開発や、カーエレクトロニクスとホームエレクトロニクスの統合によるデジタルメディアの「シームレス・エンターテイメント・ワールド」の構築、無線機器分野における新しいデジタル方式の開発と新たなコンソーシアム活動（当社とアイコム株式会社、米トライデント・マイクロシステムズ社との共同開発）などです。

(2) コア事業の競争力強化

①カーエレクトロニクス事業の競争力強化

－市販分野、OEM分野のそれぞれで売上拡大と損益改革を推進－

市販分野では、市場環境の悪化で世界市場への導入が遅れていた2006年カーオーディオ新製品群の本格展開をはかりました。また、国内市場ではラインアップを拡充した自社開発カーナビゲーションシステムの販売促進をはかるとともに、海外市場ではポータブルナビとカーAVシステムを統合した新しいコンセプトのカーナビゲーションシステムを本格展開し、売上拡大と損益改革の両面から成長戦略を推進しました。

OEM分野では、前期に完了した上海工場（上海建伍電子有限公司）の増築を受けて、新規受注の獲得および国内工場からの生産移管によるカーエレクトロニクス向けコンポーネントやOEM向けカーオーディオ製品などの増産とコスト競争力の強化を本格化しました。

②コミュニケーションズ事業の競争力強化

－マーケティング・リサーチ機能の拡充、設計との連携強化による事業拡大とデジタル無線機の本格導入－

主要市場である米国のアトランタに本拠を置くマーケティング・リサーチ機能と国内の開発・設計機能の連携を強化するとともに、欧州でもマーケティング・リサーチ機能を強化し、それぞれで事業拡充をはかりました。また、アジア、中国などの新興市場でも販売拡大を推進し、新規受注を獲得して成長戦略を加速しました。

③ホームエレクトロニクス事業の競争力強化

－ポータブルオーディオ分野、ピュアオーディオ分野における高音質モデルの拡充－

独自技術によってクラス最高レベルの高音質再生を実現したポータブルデジタルオーディオプレーヤーのフラッグシップモデルを平成18年9月に発売したほか、最高峰の性能と品格を兼ね備えたプレステージピュアオーディオのコンセプトモデルの開発を完了するなど、デジタルメディアの急速な普及や高級オーディオの需要回復をふまえた高付加価値モデルの商品化を推進しました。

(3)環境保全への取り組み

当社グループは、環境への負荷を減らし、「地球環境との共存」に寄与することを企業方針に掲げ、環境負荷低減型のグリーン製品作りと事業活動における環境保全活動（省エネ、廃棄物削減、事務用紙削減）を環境活動の両輪とした取り組みを推進しています。そして、平成18年7月から9月の間で、本社拠点、開発・設計拠点を含むすべての国内主要拠点において「廃棄物ゼロエミッション」を達成しました。

(4)創立60周年記念キャンペーンによるビジネスプロモーションとブランド・プレゼンスの強化

ー創立60周年記念「TRIOモデル」ー

創立60周年を記念した各種ビジネスプロモーションやブランド戦略の一環として、当社の伝統を受け継ぐ「音」と「無線通信」の両分野で創立60周年記念「TRIOモデル」の商品化を進め、「無線通信」の分野では、平成18年7月にアマチュア無線機器「TRIOモデル」を限定発売し、「音」の分野では、プレスステージピュアオーディオ「TRIOモデル」のコンセプトモデルの開発を完了したほか、カーオーディオ「TRIOモデル」の開発を進めました。

なお当中間連結会計期間において、新たに発生した重要な事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、カーエレクトロニクス事業とホームエレクトロニクス事業に係わるものに関しては、戦略技術開発センタを中心に、カーエレクトロニクス関連事業部、ホームエレクトロニクス事業部、スピーカシステム事業統括部で実施し、コミュニケーションズ事業に係わるものはコミュニケーションズ事業部の開発部門によって行われています。その内容は、当社の「Mobile & Home Multimedia Systemと無線技術」を生かす新商品群及び新技術等の研究開発です。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、591百万円です。

また、当中間連結会計期間において、上記研究開発費に量産品の開発・改良等に係わる費用を加えると5,612百万円となります。

(1) カーエレクトロニクス事業およびホームエレクトロニクス事業

- 1) カーナビゲーションシステム、ポータブルデジタルプレーヤー、パーソナルコンピューターとの間を、新規ネットワーク接続規格であるDigital Living Network Alliance(DLNA)ガイドラインに対応させて、シームレスに楽曲等のAVコンテンツを転送して再生するシステム機器の商品化に向け、シームレスシステムに必要なインターフェース部分についてのモジュール開発を行っています。
- 2) 音楽配信に対応するオーディオ装置の開発を行っています。
- 3) 新たなデジタル・メディア（国内外の地上デジタル放送・次世代DVD等）に対応するオーディオ／ビジュアル商品の開発を行っています。その中の一つとして、今年9月にドイツのベルリンで開催されたIFA2006にDRM方式の受信機を出展しデモンストレーションを行いました。
- 4) ポータブルデジタルプレーヤーと接続し、音楽をワイヤレス接続により再生するスピーカシステムの開発を行っています。

これらの研究開発費の金額は、221百万円です。

(2) コミュニケーションズ事業

- 1) 米国のAPCO(The Association of Public-Safety Communications Officials International) Project 25で規格化されている、警察、消防などの公共機関向けデジタル規格に準拠した車載用、携帯用業務無線機の開発を行っています。
- 2) 一般企業向けデジタル方式業務無線システムの通信プロトコル、ベースバンド技術、ネットワーク接続技術などの研究開発を行っています。

これらの研究開発費の金額は、370百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	672,500,000
計	672,500,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	367,524,995	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
計	367,524,995	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日	—	367,524,995	—	11,059	—	11,514

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
エイチエスビーシー ファンド サービシズ スパークス ア セット マネジメント コーポ レイテッド (常任代理人 香港 上海銀行東京支店)	香港 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	38,277	10.41
エイチエスビーシー ファンド サービシズ スパークス ア セット マネジメント リミテ ッド ユーエス クライアント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	アメリカ合衆国・ニューヨーク (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	28,115	7.65
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	13,724	3.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,356	2.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,365	1.73
アイコム株式会社	大阪市平野区加美鞍作1丁目6-19	5,069	1.38
ビービーエイチ バトナム インターナショナル ボイジャ ー ファンド (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	アメリカ合衆国・ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,516	1.23
モルガン・スタンレーアンドカ ンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	アメリカ合衆国・ニューヨーク (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	4,438	1.21
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	4,123	1.12
メロン バンク トリーティ ークライアンツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	アメリカ合衆国・ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,915	1.07
計	—	118,898	32.35

(注) 1 上記大株主の所有株式数のうち、信託業務に係る株式として当社が把握しているものは次のとおりです。

エイチエスビーシー ファンド サービシズ スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド	38,277千株
エイチエスビーシー ファンド サービシズ スパークス アセット マネジメント リミテッド ユーエス クライアント	28,115千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10,356千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,365千株

- 2 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店から、以下のとおり大量保有報告書等の写しの送付を受けていますが、当社として平成18年9月30日時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。
大量保有報告書等は都度開示されています。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所又は本店所在地	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数	発行済株式総数に対する株券等保有割合(%)
Goldman Sachs (Japan) Ltd.	英国領バージン・アイランド、トルトラ、ロード・タウン、ロマスコ・プレイス、ウィックハムズ・ケイ1、私書箱3140	平成18年7月14日	平成18年6月30日	1,814,000	0.49
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK			3,028,000	0.82
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004, U. S. A.			792,000	0.22
Goldman Sachs Hedge Fund Strategies LLC	701 Mount Lucas Road, Princeton, NJ08540, U. S. A.			30,000	0.01

- 3 開示情報によると、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社は、平成18年10月1日付で商号をスパークス・グループ株式会社に変更し、持株会社体制に移行し、また、同社の子会社であるスパークス・アセット・マネジメント株式会社は、平成18年10月2日（登記による法律上の会社分割効力発生日）をもって、スパークス・グループ株式会社から投資顧問業及び投資一任契約に係る業務並びに投資信託委託業の事業を承継したとのことです。
当社は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成18年10月11日付大量保有報告書等の写しの送付を受け、平成18年10月2日現在の保有株券等の数は、66,392,000株、株券等保有割合18.06%である旨の報告があり、また、スパークス・グループ株式会社から平成18年11月15日付大量保有報告書の写しの送付を受け、平成18年10月31日現在の保有株券等の株は0株、株券等保有割合0.00%である旨の報告がありました。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 525,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 365,085,000	365,085	—
単元未満株式	普通株式 1,914,995	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	367,524,995	—	—
総株主の議決権	—	365,085	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が119,000株、議決権の数が119個含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が922株含まれています。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケンウッド	東京都八王子市石川町 2967番地3	525,000	—	525,000	0.14
計	—	525,000	—	525,000	0.14

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	321	297	226	217	225	234
最低(円)	274	216	193	178	200	206

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価です。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 CEO補佐 (コンシューマビジネス セクタ担当) コンシューマビジネス セクタ コンシューマビジネス 事業運営統括部長	取締役 CEO補佐 (コンシューマビジネス セクタ担当) カーエレクトロニクス 市販事業部長 カーマルチメディア 事業部長	田中俊太郎	平成18年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		14,561		15,365		14,048	
2 受取手形及び売掛金	※4	28,439		25,626		29,231	
3 たな卸資産		27,048		26,553		25,887	
4 前払費用		834		884		706	
5 繰延税金資産		726		692		689	
6 その他の流動資産		3,474		2,901		3,444	
7 貸倒引当金		△808		△782		△732	
流動資産合計		74,277	66.9	71,240	67.2	73,275	66.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※2	18,350		16,921		17,310	
2 機械装置 及び運搬具		17,936		19,378		19,039	
3 工具器具及び備品		13,484		13,898		13,601	
4 土地	※2	10,360		9,210		9,215	
5 建設仮勘定		10		2		—	
計		60,142		59,412		59,166	
減価償却累計額		△36,989		△38,297		△37,252	
有形固定資産合計		23,152		21,114		21,914	
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		5,568		5,649		5,525	
2 その他		1,070		761		887	
無形固定資産合計		6,638		6,410		6,412	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		4,618		4,848		5,642	
2 繰延税金資産		847		724		744	
3 その他		1,376		1,585		1,528	
4 貸倒引当金		△87		△86		△86	
投資その他の資産 合計		6,754		7,072		7,828	
固定資産合計		36,545	33.0	34,597	32.7	36,156	33.0
III 繰延資産							
新株発行費		165		79		122	
繰延資産合計		165	0.1	79	0.1	122	0.1
資産合計		110,988	100.0	105,918	100.0	109,554	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※4	17,412		14,675		18,132		
2 短期借入金	※2 ※3	33,058		5,773		26,263		
3 未払金		6,815		5,001		5,959		
4 未払法人税等		489		727		536		
5 未払費用		7,127		7,180		6,982		
6 繰延税金負債		8		2		15		
7 その他流動負債		1,350		1,274		1,131		
流動負債合計		66,262	59.7	34,634	32.7	59,019	53.9	
II 固定負債								
1 長期借入金		—		20,000		—		
2 退職給付引当金		9,100		9,546		9,363		
3 再評価に係る繰延税金負債		2,058		2,027		2,027		
4 繰延税金負債		980		1,160		1,454		
5 その他の固定負債		212		389		202		
固定負債合計		12,352	11.1	33,123	31.3	13,048	11.9	
負債合計		78,614	70.8	67,758	64.0	72,067	65.8	
(資本の部)								
I 資本金		11,059	10.0	—	—	11,059	10.1	
II 資本剰余金		13,373	12.0	—	—	13,373	12.2	
III 利益剰余金		15,065	13.6	—	—	18,316	16.7	
IV 土地再評価差額金		2,999	2.7	—	—	2,954	2.7	
V その他有価証券 評価差額金		1,183	1.1	—	—	1,889	1.7	
VI 為替換算調整勘定		△11,232	△10.1	—	—	△10,020	△9.1	
VII 自己株式		△74	△0.1	—	—	△86	△0.1	
資本合計		32,373	29.2	—	—	37,486	34.2	
負債及び資本合計		110,988	100.0	—	—	109,554	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	11,059	10.5	—	—
2 資本剰余金		—	—	13,373	12.6	—	—
3 利益剰余金		—	—	18,763	17.7	—	—
4 自己株式		—	—	△94	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	43,102	40.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,457	1.3	—	—
2 土地再評価差額金		—	—	2,954	2.8	—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	△9,354	△8.8	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	△4,942	△4.7	—	—
純資産合計		—	—	38,159	36.0	—	—
負債純資産合計		—	—	105,918	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			90,069	100.0		81,660	100.0		183,616	100.0	
II 売上原価			68,839	76.4		60,721	74.4		139,441	75.9	
売上総利益			21,229	23.6		20,938	25.6		44,174	24.1	
III 販売費及び一般管理費	※1		17,693	19.7		17,752	21.7		35,487	19.4	
営業利益			3,535	3.9		3,185	3.9		8,686	4.7	
IV 営業外収益											
1 受取利息			69			134			164		
2 受取配当金			26			32			38		
3 受取保険配当金			79			96			81		
4 受取製造保証			—			—			7		
5 その他			197	373	0.4	167	430	0.5	373	665	0.4
V 営業外費用											
1 支払利息			352			263			624		
2 売上割引			417			481			850		
3 たな卸資産廃棄損 及び評価損			890			371			1,854		
4 為替差損			—			156			97		
5 その他			718	2,379	2.6	466	1,739	2.1	1,039	4,465	2.4
経常利益			1,529	1.7		1,877	2.3		4,886	2.7	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2		40			56			206		
2 貸倒引当金戻入益			1			0			9		
3 投資有価証券売却益			21			117			1,829		
4 厚生年金基金代行部分 返上益			4,763			—			4,850		
5 関係会社整理損失戻入益			20	4,847	5.4	—	174	0.2	21	6,916	3.7
VII 特別損失											
1 過年度損益修正損			—			—			68		
2 ゴルフ会員権評価損			0			0			0		
3 役員退職慰労金			—			260			7		
4 投資有価証券評価損			247			39			249		
5 固定資産売却損	※3		3			0			14		
6 固定資産除却損	※4		2,072			30			2,773		
7 固定資産評価損	※5		—			—			81		
8 減損損失	※6		784			—			988		
9 リース解約損			36			—			38		
10 たな卸資産臨時廃棄損			—	3,144	3.5	—	331	0.4	528	4,749	2.6
税金等調整前中間(当期) 純利益			3,233	3.6		1,720	2.1		7,053	3.8	
法人税、住民税 及び事業税			277			447			740		
過年度法人税等			127			—			129		
法人税等調整額			△69	335	0.4	18	466	0.6	78	949	0.5
中間(当期)純利益			2,897	3.2		1,253	1.5		6,104	3.3	

③ 【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I			13,373		13,373
II			—		—
III			—		—
IV			13,373		13,373
(利益剰余金の部)					
I			13,199		13,199
II					
1		2,897		6,104	
2		167		167	
3		—	3,065	45	6,317
III					
1		1,148		1,148	
2		46		46	
3		5	1,199	5	1,199
IV			15,065		18,316

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,059	13,373	18,316	△86	42,663
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△734		△734
役員賞与 (注)			△59		△59
中間純利益			1,253		1,253
自己株式の取得				△8	△8
従業員福利奨励基金の積立			△13		△13
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	447	△8	438
平成18年9月30日残高(百万円)	11,059	13,373	18,763	△94	43,102

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,889	2,954	△10,020	△5,176	37,486
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△734
役員賞与 (注)					△59
中間純利益					1,253
自己株式の取得					△8
従業員福利奨励基金の積立					△13
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△432	—	666	234	234
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△432	—	666	234	672
平成18年9月30日残高(百万円)	1,457	2,954	△9,354	△4,942	38,159

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		3,233	1,720	7,053
2 減価償却費		3,549	3,415	7,403
3 減損損失		784	—	988
4 連結調整勘定償却額		29	—	58
5 のれん償却額		—	29	—
6 貸倒引当金の増減額(△は減少)		6	36	△102
7 退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△4,384	164	△4,141
8 受取利息及び受取配当金		△96	△166	△203
9 支払利息		352	263	624
10 投資有価証券売却益		△21	△117	△1,829
11 投資有価証券評価損		247	39	249
12 ゴルフ会員権評価損		0	0	0
13 固定資産除却損		2,072	30	2,773
14 固定資産売却損益(△は利益)		△36	△55	△192
15 固定資産評価損		—	—	81
16 売上債権の減少額		3,837	4,222	4,379
17 たな卸資産の増減額(△は増加)		△1,278	△312	669
18 仕入債務の減少額		△3,570	△4,770	△4,988
19 未払消費税の増減額(△は減少)		54	△1	△61
20 未取還付消費税の減少額		83	203	190
21 役員賞与の支払額		△46	△59	△46
22 その他		1,051	760	870
小計		5,868	5,401	13,778
23 利息及び配当金の受取額		96	166	201
24 利息の支払額		△354	△248	△637
25 法人税等の支払額		△218	△283	△670
26 役員退職慰労金の支払額		—	—	△7
営業活動による キャッシュ・フロー		5,391	5,036	12,664
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる支出		△2	—	△2
2 定期預金の払い戻しによる収入		33	5	30
3 有形固定資産の取得による支出		△1,663	△1,019	△3,570
4 有形固定資産の売却による収入		49	433	1,535
5 無形固定資産の取得による支出		△2,037	△1,977	△4,306
6 投資有価証券の取得による支出		△10	△0	△23
7 投資有価証券の売却による収入		31	143	2,017
8 貸付けによる支出		△0	—	△0
9 貸付金の回収による収入		0	0	0
10 長期貸付けによる支出		△1	—	△1
11 長期貸付金の回収による収入		0	0	0
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,601	△2,414	△4,320

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (△は減少)		2,524	△20,639	△4,276
2 長期借入れによる収入		—	19,925	—
3 長期借入金の返済による支出		△923	△0	△1,154
4 株式の発行による収入		11,004	—	11,004
5 B種優先株式の有償消却に伴う 支出		△15,000	—	△15,000
6 配当金の支払		△1,148	△726	△1,148
7 その他		△48	△50	△99
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,590	△1,491	△10,673
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		449	191	462
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△1,350	1,321	△1,866
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,875	14,008	15,875
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	14,525	15,329	14,008

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 43社 主要な連結子会社名 Kenwood U.S.A. Corporation、Kenwood Electronics U.K. Ltd.、 Kenwood Electronics Italia S.p.A.、Kenwood Electronics Europe B.V.、 Kenwood Electronics Technologies(S)Pte.Ltd.、 Kenwood Electronics Technologies(M)Sdn.Bhd.、 ㈱長野ケンウッド、㈱山形ケ ンウッド、㈱ケンウッド・ケ ネックス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 Kenwood International Investments B.V. 非連結子会社は小規模である と共に、その総資産、売上 高、中間純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等がいずれも中間 連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、連結の 範囲から除外しました。</p>	<p>(1) 連結子会社 39社 主要な連結子会社名 Kenwood U.S.A. Corporation、Kenwood Electronics U.K. Ltd.、 Kenwood Electronics Italia S.p.A.、Kenwood Electronics Europe B.V.、 Kenwood Electronics Technologies(S)Pte.Ltd.、 Kenwood Electronics Technologies(M)Sdn.Bhd.、 ㈱長野ケンウッド、㈱山形ケ ンウッド、㈱ケンウッド・ケ ネックス KNT, LLCは、当中間連結会計 期間中に清算終了したため、 連結の対象から除外しまし た。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 Kenwood International Investments B.V. 非連結子会社は小規模である と共に、その総資産、売上 高、中間純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等がいずれも中間 連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、連結の 範囲から除外しました。</p>	<p>(1) 連結子会社 40社 主要な連結子会社名 Kenwood U.S.A. Corporation、Kenwood Electronics U.K. Ltd.、 Kenwood Electronics Italia S.p.A.、Kenwood Electronics Europe B.V.、 Kenwood Electronics Technologies(S)Pte.Ltd.、 Kenwood Electronics Technologies(M)Sdn.Bhd.、 ㈱長野ケンウッド、㈱山形ケ ンウッド、㈱ケンウッド・ケ ネックス K&S, LLC、Kenvon, LLC、及 びKenteal, LLCは、当連結会 計年度中に清算終了したた め、連結の対象から除外しま した。 従って、連結子会社数は合計 3社減少しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 Kenwood International Investments B.V. 非連結子会社は小規模である と共に、その合計の総資産、 売上高、当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等がいずれも 連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、連結の 範囲から除外しました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 該当なし</p> <p>(2) 持分法非適用会社 ・非連結子会社 主要子会社 Kenwood International Investments B.V. ・関連会社 主要関連会社 株式会社インブリッ ク等 上記の非連結子会社及び関 連会社については、中間純 損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う 額)がいずれも中間連結財 務諸表に重要な影響を及ぼ しておらず、且つ全体とし て重要性がないため持分 法の適用から除外しまし た。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 ・非連結子会社 主要子会社 同左 ・関連会社 主要関連会社 同左 上記の非連結子会社及び関 連会社については、中間純 損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う 額)がいずれも中間連結財 務諸表に重要な影響を及ぼ しておらず、且つ全体とし て重要性がないため持分 法の適用から除外しまし た。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 ・非連結子会社 主要子会社 同左 ・関連会社 主要関連会社 同左 上記の非連結子会社及び関 連会社については、いづれ も当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等に及ぼす影 響が軽微であり、且つ全体 としてもその影響の重要性 が乏しいため持分法の適用 から除外しました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、上海建伍 電子有限公司、Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.、及び Kenwood Electronics (Thailand) Co.,Ltd.の決算 日は12月31日です。中間連結 財務諸表の作成にあたって は、いずれも中間連結決算日 で実施した仮決算に基づく財 務諸表を使用しています。	連結子会社のうち、上海建伍 電子有限公司、Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.、及び Kenwood Electronics (Thailand) Co.,Ltd.の決算 日は12月31日です。中間連結 財務諸表の作成にあたって は、いずれも中間連結決算日 で実施した仮決算に基づく財 務諸表を使用しています。	連結子会社のうち、上海建伍 電子有限公司、Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.、及び Kenwood Electronics (Thailand) Co.,Ltd.の決算 日は12月31日です。連結財務 諸表の作成にあたっては、い ずれも連結決算日で実施した 仮決算に基づく財務諸表を使 用しています。
4 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当中間連結会計期間末 前1ヶ月間の平均市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均 法)によっています。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原 価法によっています。</p> <p>2) デリバティブ 原則として時価法によっ ています。</p> <p>3) たな卸資産 主として総平均法による原 価法で評価していますが、 在外連結子会社は主として 先入先出法による低価法で 評価しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は 定率法により、在外連結子 会社は主として定額法によ っています。 なお、主な耐用年数は以下 の通りです。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～16年 工具器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当中間連結会計期間末 前1ヶ月間の平均市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法)によっていま す。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末前1 ヶ月間の平均市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法)に よっています。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、営業権については5年の定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費については、商法施行規則に規定する年数の範囲内(3年)で每期均等額を償却しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 1) 貸倒引当金 中間連結会計期間末現在における債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は債権の回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、のれんについては5年の定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費については、旧商法施行規則に規定する年数の範囲内(3年)で每期均等額を償却しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、営業権については5年の定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費については、商法施行規則に規定する年数の範囲内(3年)で每期均等額を償却しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 1) 貸倒引当金 連結会計年度末現在における債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は、債権の回収不能見込額を計上しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しています。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。 当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として4,763百万円計上されています。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産負債及び収益費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>	<p>2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しています。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産負債及び収益費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>	<p>2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しています。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年12月22日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っています。 当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として4,850百万円計上されています。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産負債及び収益費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法については繰延ヘッジを採用しています。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っています。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>3) ヘッジ方針 輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしています。 取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っています。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法については繰延ヘッジを採用しています。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理、金利スワップが特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっています。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>3) ヘッジ方針 a. 輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしています。 取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っています。 b. 借入金に係る金利変動リスクを回避するためにヘッジを行っています。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。 また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法については繰延ヘッジを採用しています。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っています。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>3) ヘッジ方針 輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしています。 取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っています。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 在外子会社等の採用する会計処理基準 在外子会社等の採用する会計処理基準は、現地において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に従っています。</p> <p>2) 消費税等にかかわる会計処理方法 税抜方式によっています。</p> <p>3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 在外子会社等の採用する会計処理基準 同左</p> <p>2) 消費税等にかかわる会計処理方法 同左</p> <p>3) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 在外子会社等の採用する会計処理基準 同左</p> <p>2) 消費税等にかかわる会計処理方法 同左</p> <p>3) 連結納税制度の適用 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税金等調整前中間純利益は784百万円減少しています。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しています。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は784百万円減少しています。なお、連結損益計算書の「減損損失」には在外子会社における減損損失203百万円が含まれています。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は38,159百万円です。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1 前中間連結会計期間において区分掲記していた「長期貸付金」は金額的な重要性がないため「その他」に含めることとしました。当中間連結会計期間末は投資その他の資産の「その他」に69百万円含まれています。	—————
2 受取保険配当金は営業外収益の総額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に74百万円含まれています。	—————
—————	3 (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額と表示されていたものは、当中間連結会計期間から、のれん償却額と表示しています。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	当社は平成18年6月29日開催の株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、役員の退職時に支給することとしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額(260百万円)は、流動負債の「未払金」(24百万円)と固定負債の「その他」(236百万円)に含めて表示しています。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 債務保証額及び債務保証予約額 従業員住宅ローンに対する借入債務保証 0百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供しているものは以下のとおりです。 建物及び構築物 4,129百万円 土地 9,615百万円 合計 13,745百万円 担保付債務は以下のとおりです。 短期借入金 29,292百万円 合計 29,292百万円</p> <p>※3 リボルビング・ローン契約 当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結しています。当中間連結会計期間末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入未実行残高等は以下のとおりです。 リボルビング・ローン契約 37,000百万円の借入枠 借入実行残高 26,292百万円 差引額 10,707百万円</p>	<p>1 債務保証額及び債務保証予約額 従業員住宅ローンに対する借入債務保証 0百万円</p> <p>※3 リボルビング・ローン契約 当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結しています。当中間連結会計期間末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入未実行残高等は以下のとおりです。 リボルビング・ローン契約 20,000百万円の借入枠 借入実行残高 3,707百万円 差引額 16,292百万円</p> <p>※4 受取手形及び支払手形 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれています。 受取手形 305百万円 支払手形 382百万円</p>	<p>1 債務保証額及び債務保証予約額 従業員住宅ローンに対する借入債務保証 0百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供しているものは以下のとおりです。 建物及び構築物 3,982百万円 土地 8,965百万円 担保付債務は以下のとおりです。 短期借入金 24,704百万円 合計 24,704百万円</p> <p>※3 リボルビング・ローン契約 当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結しています。当連結会計年度末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入未実行残高等は以下のとおりです。 リボルビング・ローン契約 37,000百万円の借入枠 借入実行残高 21,704百万円 差引額 15,295百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
※ 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は以下のとおりです。 宣伝販促費 2,913百万円 貸倒引当金 99 繰入額 人件費 6,830 減価償却費 422 サービス費 1,117	※ 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は以下のとおりです。 宣伝販促費 2,724百万円 貸倒引当金 63 繰入額 人件費 7,115 減価償却費 410 サービス費 1,066	※ 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は以下のとおりです。 宣伝販促費 5,430百万円 貸倒引当金 142 繰入額 人件費 13,816 減価償却費 896 サービス費 2,156
※ 2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。 建物及び構築物 18百万円 機械装置及び運搬具 21百万円 工具器具及び備品 0百万円 合計 40百万円	※ 2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。 建物及び構築物 43百万円 機械装置及び運搬具 12百万円 工具器具及び備品 0百万円 合計 56百万円	※ 2 固定資産売却益のうち主要な費目及び金額は、建物及び構築物39百万円、機械装置及び運搬具16百万円、工具器具及び備品8百万円、土地142百万円です。
※ 3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具器具及び備品 2百万円 合計 3百万円	※ 3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 合計 0百万円	※ 3 固定資産売却損のうち主要な費目及び金額は、機械装置及び運搬具6百万円、工具器具及び備品7百万円です。
※ 4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 建物及び構築物 16百万円 機械装置及び運搬具 44百万円 工具器具及び備品 243百万円 ソフトウェア 1,744百万円 その他の無形固定資産 24百万円 合計 2,072百万円	※ 4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 工具器具及び備品 7百万円 その他の無形固定資産 15百万円 合計 30百万円	※ 4 固定資産除却損のうち主要な費目及び金額は、建物及び構築物29百万円、機械装置及び運搬具120百万円、工具器具及び備品358百万円、ソフトウェア2,211百万円、その他の無形固定資産53百万円です。
		※ 5 固定資産評価損の費目及び金額はその他の無形固定資産81百万円です。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																			
<p>※6 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>神奈川県座間市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>東京都あきる野市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントの区分ごとに資産のグルーピングを行っています。当該遊休資産については、今後の使用見込みがないため、それぞれの資産グループの帳簿価額を回収価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失（784百万円）に計上しています。その内訳は、建物及び構築物336百万円、土地447百万円です。なお当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（売却見込価格）により測定しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物、土地	神奈川県座間市	遊休資産	建物及び構築物、土地	東京都あきる野市		<p>※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>神奈川県座間市</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>東京都あきる野市</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>シンガポール</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントの区分ごとに資産のグルーピングを行っています。当該遊休資産については、今後の使用見込みがないため、それぞれの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失（988百万円）に計上しています。その内訳は、建物及び構築物540百万円、土地447百万円です。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（売却見込価格）により測定しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物、土地	神奈川県座間市	建物及び構築物、土地	東京都あきる野市	建物及び構築物	シンガポール
用途	種類	場所																			
遊休資産	建物及び構築物、土地	神奈川県座間市																			
遊休資産	建物及び構築物、土地	東京都あきる野市																			
用途	種類	場所																			
遊休資産	建物及び構築物、土地	神奈川県座間市																			
	建物及び構築物、土地	東京都あきる野市																			
	建物及び構築物	シンガポール																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	367,524	—	—	367,524
合計	367,524	—	—	367,524
自己株式				
普通株式	487	38	—	525
合計	487	38	—	525

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	734百万円	2.00円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																														
<p>※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月 30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">14,561百万円</td> </tr> <tr> <td>勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△36</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,525百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	14,561百万円	勘定		預入期間が3ヶ月を超える	△36	定期預金		現金及び現金同等物	14,525百万円	<p>※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月 30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">15,365百万円</td> </tr> <tr> <td>勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△35</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,329百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	15,365百万円	勘定		預入期間が3ヶ月を超える	△35	定期預金		現金及び現金同等物	15,329百万円	<p>※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月 31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">14,048百万円</td> </tr> <tr> <td>勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△39</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,008百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	14,048百万円	勘定		預入期間が3ヶ月を超える	△39	定期預金		現金及び現金同等物	14,008百万円
現金及び預金	14,561百万円																															
勘定																																
預入期間が3ヶ月を超える	△36																															
定期預金																																
現金及び現金同等物	14,525百万円																															
現金及び預金	15,365百万円																															
勘定																																
預入期間が3ヶ月を超える	△35																															
定期預金																																
現金及び現金同等物	15,329百万円																															
現金及び預金	14,048百万円																															
勘定																																
預入期間が3ヶ月を超える	△39																															
定期預金																																
現金及び現金同等物	14,008百万円																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,381</td> <td>1,114</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>481</td> <td>335</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>71</td> <td>55</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,935</td> <td>1,504</td> <td>430</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,381	1,114	267	工具器具及び備品	481	335	145	その他	71	55	16	合計	1,935	1,504	430	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>675</td> <td>604</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>193</td> <td>135</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24</td> <td>19</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>893</td> <td>759</td> <td>133</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	675	604	70	工具器具及び備品	193	135	57	その他	24	19	5	合計	893	759	133	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,268</td> <td>1,104</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>181</td> <td>114</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>56</td> <td>47</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,507</td> <td>1,267</td> <td>239</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,268	1,104	163	工具器具及び備品	181	114	67	その他	56	47	8	合計	1,507	1,267	239
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,381	1,114	267																																																											
工具器具及び備品	481	335	145																																																											
その他	71	55	16																																																											
合計	1,935	1,504	430																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	675	604	70																																																											
工具器具及び備品	193	135	57																																																											
その他	24	19	5																																																											
合計	893	759	133																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,268	1,104	163																																																											
工具器具及び備品	181	114	67																																																											
その他	56	47	8																																																											
合計	1,507	1,267	239																																																											
2) 未経過リース料中間期末残高相当額	2) 未経過リース料中間期末残高相当額	2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>453百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	313百万円	1年超	139百万円	合計	453百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	120百万円	1年超	17百万円	合計	138百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>199百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	199百万円	1年超	50百万円	合計	249百万円																																										
1年内	313百万円																																																													
1年超	139百万円																																																													
合計	453百万円																																																													
1年内	120百万円																																																													
1年超	17百万円																																																													
合計	138百万円																																																													
1年内	199百万円																																																													
1年超	50百万円																																																													
合計	249百万円																																																													
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	256百万円	減価償却費相当額	239百万円	支払利息相当額	8百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	143百万円	減価償却費相当額	134百万円	支払利息相当額	3百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>432百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>404百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	432百万円	減価償却費相当額	404百万円	支払利息相当額	12百万円																																										
支払リース料	256百万円																																																													
減価償却費相当額	239百万円																																																													
支払利息相当額	8百万円																																																													
支払リース料	143百万円																																																													
減価償却費相当額	134百万円																																																													
支払利息相当額	3百万円																																																													
支払リース料	432百万円																																																													
減価償却費相当額	404百万円																																																													
支払利息相当額	12百万円																																																													
4) 減価償却費相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。	同左	同左																																																												
5) 利息相当額の算定方法	5) 利息相当額の算定方法	5) 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっています。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,427	4,422	1,995
合計	2,427	4,422	1,995

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2 下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、過去2年間の株価の推移、及び当該株式の発行会社の業績及び財政状態から判断しています。

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	180
債券	10
合計	190

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について247百万円減損処理を行っています。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,256	4,712	2,456
合計	2,256	4,712	2,456

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2 下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、過去2年間の株価の推移、及び当該株式の発行会社の業績及び財政状態から判断しています。

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	133
合計	133

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について39百万円減損処理を行っています。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	2,268	5,455	3,186
合計	2,268	5,455	3,186

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	184
合計	184

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について247百万円減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引 売建 ユーロ	117	117	0
合計		117	117	0

- (注) 1 時価は中間連結会計期間末日現在の先物為替相場を使用して算定しています。
2 振当処理されているものは開示の対象から除いています。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。なお、振当処理されているものは開示の対象から除いています。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	313	—	314	△1
合計		313	—	314	△1

- (注) 1 時価は連結会計年度末日現在の先物為替相場を使用して算定しています。
2 振当処理されているものは開示の対象から除いています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	カーエレクトロニクス事業 (百万円)	コミュニケーションズ事業 (百万円)	ホームエレクトロニクス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,196	27,857	6,988	1,028	90,069	—	90,069
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
合計	54,196	27,857	6,988	1,028	90,069	—	90,069
営業費用	53,403	24,253	7,879	999	86,534	—	86,534
営業利益又は 営業損失(△)	793	3,604	△891	29	3,535	—	3,535

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	カーエレクトロニクス事業 (百万円)	コミュニケーションズ事業 (百万円)	ホームエレクトロニクス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,624	28,420	4,640	976	81,660	—	81,660
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
合計	47,624	28,420	4,640	976	81,660	—	81,660
営業費用	47,517	24,421	5,559	977	78,474	—	78,474
営業利益又は 営業損失(△)	106	3,999	△919	△1	3,185	—	3,185

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	カーエレクトロニクス事業 (百万円)	コミュニケーションズ事業 (百万円)	ホームエレクトロニクス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	107,723	58,639	14,897	2,357	183,616	—	183,616
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
合計	107,723	58,639	14,897	2,357	183,616	—	183,616
営業費用	105,896	50,303	16,317	2,414	174,930	—	174,930
営業利益又は 営業損失(△)	1,827	8,336	△1,420	△57	8,686	—	8,686

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性を考慮して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
カーエレクトロニクス事業	カーオーディオ、カーナビゲーション等のカーエレクトロニクス関連製品
コミュニケーションズ事業	アマチュア無線機、業務用無線機、特定小電力トランシーバー等の通信機器関連製品、携帯電話回線販売
ホームエレクトロニクス事業	ステレオ（システムコンポーネント、セパレートコンポーネント）、ホームシアターシステム、DVDプレーヤー、ポータブルオーディオ等のホームエレクトロニクス関連製品
その他	非接触移動体識別システム、 気象衛星データ受信システム、他電子機器等

3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)							
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	36,252	26,387	17,323	8,719	1,386	90,069	—	90,069
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,388	29	1,367	26,790	2	68,578	(68,578)	—
合計	76,640	26,416	18,691	35,510	1,388	158,647	(68,578)	90,069
営業費用	74,818	25,286	18,472	34,566	1,350	154,494	(67,961)	86,533
営業利益	1,822	1,130	218	943	38	4,153	(617)	3,535

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)							
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	29,565	24,453	17,410	8,652	1,578	81,660	—	81,660
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,596	11	1,314	26,550	4	70,476	(70,476)	—
合計	72,161	24,464	18,725	35,202	1,582	152,136	(70,476)	81,660
営業費用	70,917	23,608	18,395	34,567	1,587	149,074	(70,600)	78,474
営業利益又は営業損失(△)	1,244	856	330	635	△4	3,062	123	3,185

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	72,584	54,346	36,046	17,882	2,756	183,616	—	183,616
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	83,556	74	3,086	57,356	11	144,084	(144,084)	—
合計	156,140	54,421	39,132	75,239	2,767	327,700	(144,084)	183,616
営業費用	151,864	51,971	38,283	73,280	2,739	318,138	(143,209)	174,930
営業利益	4,276	2,449	849	1,958	28	9,562	(875)	8,686

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域(国又は地域の分類は、当社及び連結子会社の所在する国又は地域によっている)。
- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア
- 3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	26,412	17,338	9,505	1,800	55,055
II 連結売上高 (百万円)					90,069
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	29.3	19.2	10.6	2.0	61.1

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	24,497	17,452	9,167	1,937	53,054
II 連結売上高 (百万円)					81,660
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	30.0	21.4	11.2	2.4	65.0

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	54,492	36,088	19,811	3,734	114,125
II 連結売上高 (百万円)					183,616
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	29.7	19.7	10.8	2.0	62.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 各区分に属する主な国又は地域(国又は地域の分類は、販売先の所在する国又は地域によっている)。
- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ、ブラジル
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)です。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	88円19銭	103円98銭	101円97銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	8円58銭	3円42銭	17円16銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	6円71銭	—	15円13銭

(注) 1 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期) 純利益(百万円)	2,897	1,253	6,104
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,897	1,253	6,044
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	59
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	59
普通株式の期中平均株式数(千株)	337,609	367,022	352,294
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通株 式増加数の主要な内訳(千株)			
B種優先株式	94,265	—	47,261
普通株式増加数(千株)	94,265	—	47,261

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	—	38,159	—
純資産の部の合計額から控除する金 額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	—	38,159	—
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末の普通株式の数(千株)	—	366,999	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,962		2,241		2,070	
2 受取手形	※1	155		153		154	
3 売掛金		16,799		12,155		16,049	
4 たな卸資産		9,712		7,153		7,863	
5 短期貸付金		1,599		1,295		975	
6 未収入金		5,177		3,017		4,142	
7 その他		724		879		709	
8 貸倒引当金		△19		△10		△10	
流動資産合計			37,112 37.8		26,885 30.4		31,953 33.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物	※4	4,253		3,922		4,017	
(2) 土地	※4	9,471		8,965		8,965	
(3) その他		2,450		1,890		2,070	
有形固定資産合計		16,175		14,779		15,053	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		5,068		5,344		5,122	
(2) その他		759		495		602	
無形固定資産合計		5,828		5,839		5,724	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,600		4,833		5,626	
(2) 関係会社株式		36,833		37,480		37,480	
(3) 長期貸付金		6,213		6,028		6,115	
(4) その他		4,925		5,186		5,179	
(5) 貸倒引当金		△86		△87		△87	
(6) 関係会社投資 損失引当金		△13,600		△12,685		△13,015	
投資その他の資産 合計		38,885		40,756		41,300	
固定資産合計			60,888 62.0		61,374 69.5		62,079 66.0
III 繰延資産			165 0.2		79 0.1		122 0.1
資産合計			98,166 100.0		88,340 100.0		94,155 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※4 ※5	12,335		6,596		10,079	
2 短期借入金		30,612		5,207		26,144	
3 一年以内に返済 予定の長期借入金		250		—		0	
4 未払金		6,956		4,331		5,749	
5 その他		1,655		1,777		1,715	
流動負債合計		51,810	52.8	17,911	20.3	43,689	46.4
II 固定負債							
1 長期借入金		—		20,000		—	
2 退職給付引当金		7,738		7,989		7,904	
3 再評価に係る 繰延税金負債		2,058		2,027		2,027	
4 繰延税金負債		811		1,000		1,296	
5 その他		—		236		—	
固定負債合計		10,609	10.8	31,253	35.4	11,228	11.9
負債合計		62,419	63.6	49,165	55.7	54,918	58.3
(資本の部)							
I 資本金		11,059	11.3	—	—	11,059	11.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		11,514		—		11,514	
2 その他資本剰余金		1,859		—		1,859	
資本剰余金合計		13,373	13.6	—	—	13,373	14.2
III 利益剰余金							
中間(当期) 未処分利益		7,206		—		10,046	
利益剰余金合計		7,206	7.3	—	—	10,046	10.7
IV 土地再評価差額金		2,999	3.1	—	—	2,954	3.1
V その他有価証券 評価差額金		1,182	1.2	—	—	1,889	2.0
VI 自己株式		△74	△0.1	—	—	△86	△0.1
資本合計		35,747	36.4	—	—	39,237	41.7
負債資本合計		98,166	100.0	—	—	94,155	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	11,059	12.5	—	—	—
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—	—	11,514	—	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	1,859	—	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	13,373	15.1	—	—	—
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金				10,425	—	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	10,425	—	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	10,425	11.8	—	—	—
4 自己株式		—	—	△94	△0.1	—	—	—
株主資本合計		—	—	34,763	39.3	—	—	—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,457	1.7	—	—	—
2 土地再評価差額金		—	—	2,954	3.3	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	4,411	5.0	—	—	—
純資産合計		—	—	39,175	44.3	—	—	—
負債純資産合計		—	—	88,340	100.0	—	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			66,860	100.0		60,227	100.0		133,918	100.0
II 売上原価			58,455	87.4		52,605	87.3		116,608	87.1
売上総利益			8,404	12.6		7,621	12.7		17,309	12.9
III 販売費及び一般管理費			6,996	10.5		6,656	11.1		13,807	10.3
営業利益			1,408	2.1		965	1.6		3,502	2.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		149			70			225		
2 受取配当金		518			552			852		
3 その他		538	1,206	1.8	401	1,024	1.7	998	2,076	1.6
V 営業外費用										
1 支払利息		264			198			446		
2 その他	※2	1,337	1,602	2.4	733	931	1.5	2,586	3,032	2.3
経常利益			1,012	1.5		1,058	1.8		2,547	1.9
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		7			0			16		
2 関係会社投資損失 引当金戻入		628			330			1,391		
3 投資有価証券売却益		21			117			1,829		
4 固定資産売却益		—			0			134		
5 厚生年金基金 代行部分返上益		4,763	5,420	8.1	—	449	0.7	4,850	8,222	6.1
VII 特別損失										
1 ゴルフ会員権評価損		0			0			0		
2 投資有価証券評価損		247			39			249		
3 固定資産売却損	※3	0			—			—		
4 固定資産除却損	※4	2,013			26			2,697		
5 固定資産評価損		—			—			81		
6 役員退職慰労金		—			260			7		
7 関係会社投資損失 引当金繰入額		234			—			412		
8 減損損失	※5	529			—			529		
9 過年度損益修正損		—			—			50		
10 リース解約損		36			—			36		
11 たな卸資産臨時 廃棄損		—	3,060	4.6	—	326	0.5	528	4,592	3.4
税引前中間(当期) 純利益			3,372	5.0		1,180	2.0		6,177	4.6
法人税、住民税 及び事業税		△36			8			3		
法人税等調整額		△115	△152	△0.3	—	8	0.1	△146	△142	△0.1
中間(当期)純利益			3,524	5.3		1,172	1.9		6,319	4.7
前期繰越利益			3,513			—			3,513	
土地再評価差額金 取崩額			167			—			213	
中間(当期) 未処分利益			7,206			—			10,046	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,059	11,514	1,859	13,373	10,046	10,046
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)					△734	△734
役員賞与 (注)					△59	△59
中間純利益					1,172	1,172
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	378	378
平成18年9月30日残高(百万円)	11,059	11,514	1,859	13,373	10,425	10,425

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△86	34,393	1,889	2,954	4,843	39,237
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)		△734				△734
役員賞与 (注)		△59				△59
中間純利益		1,172				1,172
自己株式の取得	△8	△8				△8
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△432	—	△432	△432
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△8	370	△432	—	△432	△62
平成18年9月30日残高(百万円)	△94	34,763	1,457	2,954	4,411	39,175

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

摘要	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっています。 ②その他有価証券 時価のあるもの 当中間決算日前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法)によっています。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっています。</p> <p>(2) デリバティブ 原則として時価法によっています。</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品は総平均法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっています。</p>	<p>(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 当中間決算日前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)によっています。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料は総平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっています。</p>	<p>(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 当期末日前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法)によっています。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料は総平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっています。</p> <p>(追加情報) 当社の主たる原材料であったサービスパーツは移動平均法に基づく原価法で評価していましたが、下期より子会社が一括して管理保有することとしました。なお、サービスパーツ以外の原材料の評価は従来より総平均法に基づく原価法によっています。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 機械装置 2～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、営業権については5年の定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、のれんについては5年の定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 機械装置 2～11年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、営業権については5年の定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっています。</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費については、商法施行規則に規定する年数の範囲内(3年)で毎期均等額を償却しています。</p>	<p>新株発行費については、旧商法施行規則に規定する年数の範囲内(3年)で毎期均等額を償却しています。</p>	<p>新株発行費については、商法施行規則に規定する年数の範囲内(3年)で毎期均等額を償却しています。</p>

摘要	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した期から費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。</p> <p>当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として4,763百万円計上されています。</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 関係会社の投資損失に備えるため関係会社の財政状態を勘案し、必要額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した期から費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で按分した額を発生した期から費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年12月22日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っています。</p> <p>当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として4,850百万円計上されています。</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 同左</p>
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものを除く)は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務(為替予約の振当処理したものは除く)は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左

概要	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引については繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしています。 取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法については繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理、金利スワップが特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 a. 輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしています。 取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っています。 b. 借入金に係る金利変動リスクを回避するためにヘッジを行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引については繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 輸出入取引により生ずる外貨建債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしています。 取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等にかかわる会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、未収還付消費税等を「未収入金」に含めて計上しています。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用していません。</p>	<p>(1) 消費税等にかかわる会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 消費税等にかかわる会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税引前中間純利益は529百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税引前当期純利益は529百万円減少しています。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は 39,175百万円です。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	当社は平成18年6月29日開催の株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、役員の退職時に支給することとしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額(260百万円)は、流動負債の「未払金」(24百万円)と固定負債の「その他」(236百万円)に含めて表示しています。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在	前事業年度末 平成18年3月31日現在																																																																										
※1 中間会計期間末日満期手形の会計処理		<p>中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれています。</p> <p>受取手形 37百万円</p>																																																																											
※2 有形固定資産減価償却累計額	18,919百万円	18,882百万円	18,493百万円																																																																										
3 債務保証額	<p>借入金等に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社等</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Kenwood Electronics Belgium N.V.</td> <td>37百万円 (274千Euro)</td> </tr> <tr> <td>Kenwood Electronics U.K. Ltd.</td> <td>99百万円 (500千Stg£)</td> </tr> <tr> <td>Kenwood Electronics Europe B.V.</td> <td>525百万円 (3,861千Euro)</td> </tr> <tr> <td>Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. (その他)</td> <td>1,540百万円 (51,300千M\$)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,203百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>借入金等に対する債務保証予約残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社等</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Kenwood Iberica S.A.</td> <td>81百万円 (601千Euro)</td> </tr> <tr> <td>Kenwood Electronics Europe B.V.</td> <td>13百万円 (102千Euro)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社等	金額	(関係会社)		Kenwood Electronics Belgium N.V.	37百万円 (274千Euro)	Kenwood Electronics U.K. Ltd.	99百万円 (500千Stg£)	Kenwood Electronics Europe B.V.	525百万円 (3,861千Euro)	Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. (その他)	1,540百万円 (51,300千M\$)	従業員住宅ローン	0百万円	合計	2,203百万円	被保証会社等	金額	(関係会社)		Kenwood Iberica S.A.	81百万円 (601千Euro)	Kenwood Electronics Europe B.V.	13百万円 (102千Euro)	合計	95百万円	<p>借入金等に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社等</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Kenwood Electronics Belgium N.V.</td> <td>41百万円 (274千Euro)</td> </tr> <tr> <td>Kenwood Electronics U.K. Ltd.</td> <td>110百万円 (500千Stg£)</td> </tr> <tr> <td>株式会社山形ケンウッド</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社長野ケンウッド (その他)</td> <td>657百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,809百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>借入金等に対する債務保証予約残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社等</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Kenwood Electronics Europe B.V.</td> <td>13百万円 (93千Euro)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社等	金額	(関係会社)		Kenwood Electronics Belgium N.V.	41百万円 (274千Euro)	Kenwood Electronics U.K. Ltd.	110百万円 (500千Stg£)	株式会社山形ケンウッド	1,000百万円	株式会社長野ケンウッド (その他)	657百万円	従業員住宅ローン	0百万円	合計	1,809百万円	被保証会社等	金額	(関係会社)		Kenwood Electronics Europe B.V.	13百万円 (93千Euro)	合計	13百万円	<p>借入金等に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社等</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社山形ケンウッド</td> <td>532百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社長野ケンウッド (その他)</td> <td>692百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,225百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>借入金等に対する債務保証予約残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社等</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Kenwood Electronics Belgium N.V.</td> <td>39百万円 (274千Euro)</td> </tr> <tr> <td>Kenwood Electronics U.K. Ltd.</td> <td>102百万円 (500千Stg£)</td> </tr> <tr> <td>Kenwood Electronics Europe B.V.</td> <td>13百万円 (95千Euro)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社等	金額	(関係会社)		株式会社山形ケンウッド	532百万円	株式会社長野ケンウッド (その他)	692百万円	従業員住宅ローン	0百万円	合計	1,225百万円	被保証会社等	金額	(関係会社)		Kenwood Electronics Belgium N.V.	39百万円 (274千Euro)	Kenwood Electronics U.K. Ltd.	102百万円 (500千Stg£)	Kenwood Electronics Europe B.V.	13百万円 (95千Euro)	合計	155百万円
被保証会社等	金額																																																																												
(関係会社)																																																																													
Kenwood Electronics Belgium N.V.	37百万円 (274千Euro)																																																																												
Kenwood Electronics U.K. Ltd.	99百万円 (500千Stg£)																																																																												
Kenwood Electronics Europe B.V.	525百万円 (3,861千Euro)																																																																												
Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. (その他)	1,540百万円 (51,300千M\$)																																																																												
従業員住宅ローン	0百万円																																																																												
合計	2,203百万円																																																																												
被保証会社等	金額																																																																												
(関係会社)																																																																													
Kenwood Iberica S.A.	81百万円 (601千Euro)																																																																												
Kenwood Electronics Europe B.V.	13百万円 (102千Euro)																																																																												
合計	95百万円																																																																												
被保証会社等	金額																																																																												
(関係会社)																																																																													
Kenwood Electronics Belgium N.V.	41百万円 (274千Euro)																																																																												
Kenwood Electronics U.K. Ltd.	110百万円 (500千Stg£)																																																																												
株式会社山形ケンウッド	1,000百万円																																																																												
株式会社長野ケンウッド (その他)	657百万円																																																																												
従業員住宅ローン	0百万円																																																																												
合計	1,809百万円																																																																												
被保証会社等	金額																																																																												
(関係会社)																																																																													
Kenwood Electronics Europe B.V.	13百万円 (93千Euro)																																																																												
合計	13百万円																																																																												
被保証会社等	金額																																																																												
(関係会社)																																																																													
株式会社山形ケンウッド	532百万円																																																																												
株式会社長野ケンウッド (その他)	692百万円																																																																												
従業員住宅ローン	0百万円																																																																												
合計	1,225百万円																																																																												
被保証会社等	金額																																																																												
(関係会社)																																																																													
Kenwood Electronics Belgium N.V.	39百万円 (274千Euro)																																																																												
Kenwood Electronics U.K. Ltd.	102百万円 (500千Stg£)																																																																												
Kenwood Electronics Europe B.V.	13百万円 (95千Euro)																																																																												
合計	155百万円																																																																												

摘要	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在	前事業年度末 平成18年3月31日現在																				
※4 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供しているものは以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>4,129百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,965百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,095百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>29,292百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,292百万円</td> </tr> </table>	建物	4,129百万円	土地	8,965百万円	合計	13,095百万円	短期借入金	29,292百万円	合計	29,292百万円	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>担保に供しているものは以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,982百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,965百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,948百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>24,704百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,704百万円</td> </tr> </table>	建物	3,982百万円	土地	8,965百万円	合計	12,948百万円	短期借入金	24,704百万円	合計	24,704百万円
建物	4,129百万円																						
土地	8,965百万円																						
合計	13,095百万円																						
短期借入金	29,292百万円																						
合計	29,292百万円																						
建物	3,982百万円																						
土地	8,965百万円																						
合計	12,948百万円																						
短期借入金	24,704百万円																						
合計	24,704百万円																						
※5 リボルビング・ローン契約について	<p>当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結しています。当中間会計期間末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入未実行残高等は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>リボルビング・ローン契約の借入枠</td> <td>37,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>26,292百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,707百万円</td> </tr> </table>	リボルビング・ローン契約の借入枠	37,000百万円	借入実行残高	26,292百万円	差引額	10,707百万円	<p>当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結しています。当中間会計期間末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入未実行残高等は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>リボルビング・ローン契約の借入枠</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,707百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,292百万円</td> </tr> </table>	リボルビング・ローン契約の借入枠	20,000百万円	借入実行残高	3,707百万円	差引額	16,292百万円	<p>当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結しています。当会計期間末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入未実行残高等は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>リボルビング・ローン契約の借入枠</td> <td>37,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>21,704百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,295百万円</td> </tr> </table>	リボルビング・ローン契約の借入枠	37,000百万円	借入実行残高	21,704百万円	差引額	15,295百万円		
リボルビング・ローン契約の借入枠	37,000百万円																						
借入実行残高	26,292百万円																						
差引額	10,707百万円																						
リボルビング・ローン契約の借入枠	20,000百万円																						
借入実行残高	3,707百万円																						
差引額	16,292百万円																						
リボルビング・ローン契約の借入枠	37,000百万円																						
借入実行残高	21,704百万円																						
差引額	15,295百万円																						

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1 減価償却実施額															
有形固定資産	789百万円	577百万円	1,763百万円												
無形固定資産	1,802百万円	1,811百万円	3,569百万円												
※2 営業外費用 その他の内容	営業外費用 その他のうち主要なものは、たな卸資産廃棄損587百万円です。	—————	—————												
※3 固定資産売却損の内容	機械装置 0百万円 工具器具及び備品 0百万円 合計 0百万円	—————	—————												
※4 固定資産除却損の内容	建物 7百万円 機械装置 10百万円 工具器具及び備品 226百万円 ソフトウェア 1,744百万円 その他 25百万円 合計 2,013百万円	建物 2百万円 機械装置 1百万円 工具器具及び備品 6百万円 その他 15百万円 合計 26百万円	建物 7百万円 機械装置 82百万円 工具器具及び備品 331百万円 ソフトウェア 2,211百万円 その他 63百万円 合計 2,697百万円												
※5 減損損失の内容	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>神奈川県座間市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントの区分ごとに資産のグルーピングを行っています。当該遊休資産については、今後の使用見込がないため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失(529百万円)に計上しています。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物246百万円、土地282百万円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(売却見込価格)により測定しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物、土地	神奈川県座間市	—————	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>神奈川県座間市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントの区分ごとに資産のグルーピングを行っています。当該遊休資産については、今後の使用見込がないため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失(529百万円)に計上しています。</p> <p>その内訳は、建物240百万円、構築物5百万円、土地282百万円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(売却見込価格)により測定しています。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物、土地	神奈川県座間市
用途	種類	場所													
遊休資産	建物及び構築物、土地	神奈川県座間市													
用途	種類	場所													
遊休資産	建物及び構築物、土地	神奈川県座間市													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	487	38	—	525
合計	487	38	—	525

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(リース取引関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																							
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に係る注記	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>284</td> <td>183</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>252</td> <td>186</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>537</td> <td>370</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	284	183	100	その他	252	186	66	合計	537	370	167	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>161</td> <td>138</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>155</td> <td>113</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28</td> <td>20</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>345</td> <td>272</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	161	138	23	工具器具及び備品	155	113	41	その他	28	20	7	合計	345	272	73	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>190</td> <td>151</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>167</td> <td>102</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>60</td> <td>48</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>418</td> <td>301</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	190	151	39	工具器具及び備品	167	102	65	その他	60	48	11	合計	418	301
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
工具器具及び備品	284	183	100																																																							
その他	252	186	66																																																							
合計	537	370	167																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械装置	161	138	23																																																							
工具器具及び備品	155	113	41																																																							
その他	28	20	7																																																							
合計	345	272	73																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械装置	190	151	39																																																							
工具器具及び備品	167	102	65																																																							
その他	60	48	11																																																							
合計	418	301	116																																																							
	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																							
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	100百万円	1年超	74百万円	合計	175百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	62百万円	1年超	12百万円	合計	74百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	80百万円	1年超	38百万円	合計	118百万円																																					
1年内	100百万円																																																									
1年超	74百万円																																																									
合計	175百万円																																																									
1年内	62百万円																																																									
1年超	12百万円																																																									
合計	74百万円																																																									
1年内	80百万円																																																									
1年超	38百万円																																																									
合計	118百万円																																																									
	3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																							
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	96百万円	減価償却費相当額	90百万円	支払利息相当額	3百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	43百万円	支払利息相当額	1百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	167百万円	減価償却費相当額	157百万円	支払利息相当額	6百万円																																					
支払リース料	96百万円																																																									
減価償却費相当額	90百万円																																																									
支払利息相当額	3百万円																																																									
支払リース料	46百万円																																																									
減価償却費相当額	43百万円																																																									
支払利息相当額	1百万円																																																									
支払リース料	167百万円																																																									
減価償却費相当額	157百万円																																																									
支払利息相当額	6百万円																																																									
	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																							
	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。	同左	同左																																																							
	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																							
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	同左	同左																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	97円38銭	106円74銭	106円74銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	10円44銭	3円19銭	17円17銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	8円16銭	—	15円67銭

(注) 1 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	3,524	1,172	6,319
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,524	1,172	6,260
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	59
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	59
普通株式の期中平均株式数(千株)	337,609	367,022	352,294
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
B種優先株式	94,265	—	47,261
普通株式増加数(千株)	94,265	—	47,261

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間会計期間末 平成17年9月30日	当中間会計期間末 平成18年9月30日	前事業年度末 平成18年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	—	39,175	—
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	—	39,175	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	—	366,999	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度(第77期) 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書
(事業年度(第77期) 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
上記(1)に係る訂正報告書です。 | 平成18年10月20日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社ケンウッド

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川 村 博 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 國 井 泰 成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケンウッドの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケンウッド及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社ケンウッド

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川	村	博	Ⓜ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	國	井	泰	成	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	白	田	英	生	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケンウッドの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケンウッド及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社ケンウッド

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 博 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 泰 成 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケンウッドの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケンウッドの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社ケンウッド

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川	村	博	Ⓜ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	國	井	泰	成	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	白	田	英	生	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケンウッドの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケンウッドの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。